

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、大型賃貸ビルは定額法、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。（また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権	生産高比例法
専用側線利用権	定額法
その他	"
ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金
（商法第287条
ノ2の引当金）

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、通貨オプション、為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、社債等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、およびそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(追加情報)

・金融商品会計の適用

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金5,623百万円、繰延税金負債（固定負債）3,887百万円を計上しております。

・自己株式

従来、流動資産に記載していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により当期末から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

・その他

当社は、平成12年10月より当社および当社の子会社を通じ、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社に635億円を投資し、共同経営を行っております。

当社と同社および同社の債権金融機関協議会は、韓国の企業構造調整促進法を活用したリストラの推進に合意し、平成13年11月に、同社の経営正常化計画を履行するための約定を締結し、当約定に基づき経営再建を計画通りに実行中であります。

当社は、同社の再建が重要な課題であると認識しており、同社経営基盤の強化を図ってまいります。